



2023年1月17日

各 位

会社名 株式会社網屋
代表者名 代表取締役社長 石田 晃太
(コード番号：4258 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 森 行博
(TEL. 03-6822-9999)

株式会社サイバージムジャパンとのセキュリティトレーニングセンターの共同開設など サイバーセキュリティ対策の総合支援に関する戦略的業務提携のお知らせ

株式会社網屋（東京都中央区、代表取締役社長 石田晃太、以下「網屋」）は、株式会社サイバージムジャパン（東京都港区、代表取締役社長兼 CEO 石原 紀彦、以下「サイバージムジャパン」）と、サイバーセキュリティ対策の総合支援を強化するため、東京都内に専門人材の高度セキュリティトレーニングを中心とするセキュリティトレーニングセンターを共同開設するとともに、人材育成、セキュリティツール、専門人材活用などのソリューション連携を行うことで合意し、戦略的業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の概要

サイバー攻撃は日々巧妙化し、その脅威はかつてないほどの高まりをみせ、サイバーセキュリティは経営上の最重要課題の一つとなっております。一方で、2018年に総務省が発表した「我が国のセキュリティ人材の現状」※1によると、2020年時点で国内の情報セキュリティ人材は19万人不足すると推計されています。特に中堅・中小企業での人材不足は顕著であり、それを理由にセキュリティ対策が進んでいないのが実情です。また、2019年に経済産業省が発表した「IT人材需給に関する調査」※2によると、DX推進の加速によりIT人材の需要が高まる一方で、国内の若年層人口の減少等に伴いIT人材の供給が追いつかず、2030年には最大約79万人不足すると試算されております。

このような社会情勢を受け、あらゆる組織において人材不足が深刻化し、予算上の制約も受けるなかで、サイバーセキュリティ対策の最適化を図るためには、人材育成、ITシステム、専門人材活用などの対策を状況に応じて有効かつ効率的に組み合わせることが不可欠となっております。

このような社会的背景を踏まえ、網屋とサイバージムジャパンは、サイバーセキュリティ対策の総合支援を強化するため、東京都内に専門人材の高度セキュリティトレーニングを中心とするセキュリティトレーニングセンターを共同開設するとともに、人材育成・供給、セキュリティツール、専門人材活用などのソリューション連携を行うことで合意し、戦略的業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携により、網屋は、東京都内にサイバーセキュリティトレーニングセンターを開設し、国内におけるホワイトハッカーを含むセキュリティエンジニアの育成・供給と階層別・部門別セキュリティリテラシーの向上に貢献してまいります。

また、網屋が提供するログデータマネジメントソリューション「ALog シリーズ」のほか、中堅・中小企業向けセキュリティ IT サポートサービス「セキュサポ」「ランサポ」などをサイバージムジャパンのトータルセキュリティソリューションの一部として供給することで、特に深刻な人手不足に直面する中堅・中小企業のサイバーセキュリティ対策をより強力に支援することが可能となります。

※1 総務省「我が国のセキュリティ人材の現状」https://www.soumu.go.jp/main_content/000591470.pdf

※2 経済産業省「IT 人材需給に関する調査」https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf

2. セキュリティトレーニングセンターの概要（予定）

名称：日本橋アリーナ

開設地：東京都中央区日本橋浜町 3-3-2 トルナーレ日本橋浜町 11F

開設日：2023 年 4 月

運営：網屋

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社サイバージムジャパン	
(2) 所在地	東京都港区赤坂 1 丁目 14 番 11 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 石原紀彦	
(4) 事業内容	サイバーセキュリティ事業	
(5) 資本金	350 万円	
(6) 設立年月	2020 年 8 月	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社バルクホールディングス 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※ 同社との守秘義務により「当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態」につきましては、非開示とさせていただきます。

4. 日程

(1) 業務提携契約の締結日

2023 年 1 月 17 日

(2) セキュリティトレーニング専用設備等にかかる販売、運用サポート及びライセンス契約の締結日

2023 年 1 月 17 日

(3) セキュリティトレーニングセンターの開設予定日

2023 年 4 月

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、今後、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

以上